

2019年度 地域持続化支援事業
「住工共生のまちづくり推進に向けた調査事業」
実施報告書

2019年12月

挑みつづける、変わらぬ意志で。

 **東京商工会議所** 荒川支部

目 次

I. 住工共生のまちづくり推進に向けた調査事業の実施概要	1
(1) 事業の目的	1
(2) 事業の内容	1
II. アンケート調査の実施結果	2
1. アンケート調査の実施概要	2
(1) 調査方法.....	2
(2) 調査項目.....	2
(3) 調査期間.....	2
(4) 集計対象事業者数	2
2. アンケート調査結果（区内事業者の基本情報）	3
(1) 本社・工場の所在地、代表者の年齢、経営組織、営業年数、従業員数...3	
(2) 業種、工場の所有関係.....	4
(3) 業績	5
3. アンケート調査結果（区内工場の操業環境）	6
(1) 工場の周辺施設、周辺住宅の増加、操業上の配慮の必要性	6
(2) 工場の平日日中以外の操業状況	7
(3) 環境対策の実施・検討.....	8
(4) 苦情の経験・懸念	9
(5) 地域貢献・地域交流	10
(6) 工場の移転等の検討の経験、今後の操業方針、事業承継.....	11
(7) 工場の操業環境と住環境が共存するための有効な施策	12
4. アンケート調査結果（関連性分析）	13
(1) 工場周辺施設と工場の操業環境の関連性	13
(2) 工場周辺の住宅の増加と工場の操業環境の関連性.....	14
(3) 工場周辺の住宅の増加と工場の所在地・周辺施設の関連性	15
(4) 売上高の変化の関連性.....	16
5. アンケート調査結果（自由回答）	18
(1) 荒川区をどのような地域にしたいか？	18
(2) 荒川区に新たに転入してくる住民へのメッセージ.....	18
(3) ご意見、ご相談.....	19
III. ヒアリング調査の実施結果	20
1. ヒアリング調査の実施概要	20

（１）調査方法.....	20
（２）調査項目.....	20
（３）調査期間.....	20
（４）調査対象事業者の基本情報.....	20
（５）調査対象事業者の工場の操業環境.....	21
2. ヒアリング調査結果	22
（１）操業面で周辺住民に配慮している内容.....	22
（２）これまでに受けた苦情の内容とその対応.....	22
（３）これまでに実施した環境対策.....	22
（４）今後検討している環境対策.....	23
（５）工場の地域貢献や地域交流.....	24
（６）工場の操業環境と住環境が共存するための有効な施策に関するご意見.....	24
（７）工場の住民との関わり方の方向性、新たな住民に対するメッセージ....	25
IV. 調査の実施結果の総括	26
V. アンケート用紙	27
VI. ワーキンググループ委員	31

I. 住工共生のまちづくり推進に向けた調査事業の実施概要

(1) 事業の目的

荒川区は、“ものづくりの街”として発展してきましたが、近年、工場数が減少し、その跡地にマンションや戸建て住宅の建設が進んでいます。そのような中、もともとそこで操業していた工場から出る振動、騒音等について、新たな住民からクレームを受けるなどのトラブルが増えています。

荒川区が、日本経済・地域経済を支える製造業の工場の操業環境と下町情緒あふれる良好な住環境が共存する地域であり続けていくためには、「住と工のコミュニケーション不全の解消」や「住 対 工という対立構造の回避」が必要となっています。

今後、新たに荒川区に居を構えることを検討している人に向け、荒川区のものづくりの街としての歴史や地域特性、経営者の考え方及び企業の地域貢献活動について、購入前に予め知ってもらうことで、購入後のトラブルの減少につなげるとともに、荒川区における住工共生の必要性を認識するきっかけになることを目的として調査を行いました。

(2) 事業の内容

①企業側が抱える問題点の実態把握

荒川区内の製造業に対して、工場の操業環境とまちづくりに関するアンケート調査及びヒアリング調査を行い、企業側が抱える工場の操業上の懸念や問題点等の実態を把握しました。

②調査内容の検討・分析

区内関係者で構成するワーキンググループを設置し、調査内容の検討、調査結果の分析及び事例の勉強会を開催しました。

(翌年度事業) 荒川区内の製造業に関する居住希望者向けの冊子の作成

今後、アンケート調査及びヒアリング調査結果を反映した、荒川区内の製造業に関する居住希望者向けの冊子を作成し、荒川区役所の窓口、地域不動産業者などを介して配布することを予定しています。

Ⅱ. アンケート調査の実施結果

1. アンケート調査の実施概要

(1) 調査方法

荒川区内の製造業 2, 104 社に対してアンケート用紙を郵送しました。

(2) 調査項目

- ①事業者の基本情報（業種、経営組織、営業年数、売上規模、従業員数等）
- ②工場の周辺施設、周辺住宅の増加、操業上の配慮の必要性
- ③工場の平日日中以外の操業状況
- ④工場の環境対策の実施・検討状況
- ⑤工場の操業に対する苦情の経験・懸念
- ⑥事業者の地域貢献や地域交流の状況
- ⑦工場の移転等の検討の経験、今後の操業方針、事業承継
- ⑧工場の操業環境と住環境が共存するための有効な施策

(3) 調査期間

2019年6月3日から6月24日まで

(4) 集計対象事業者数

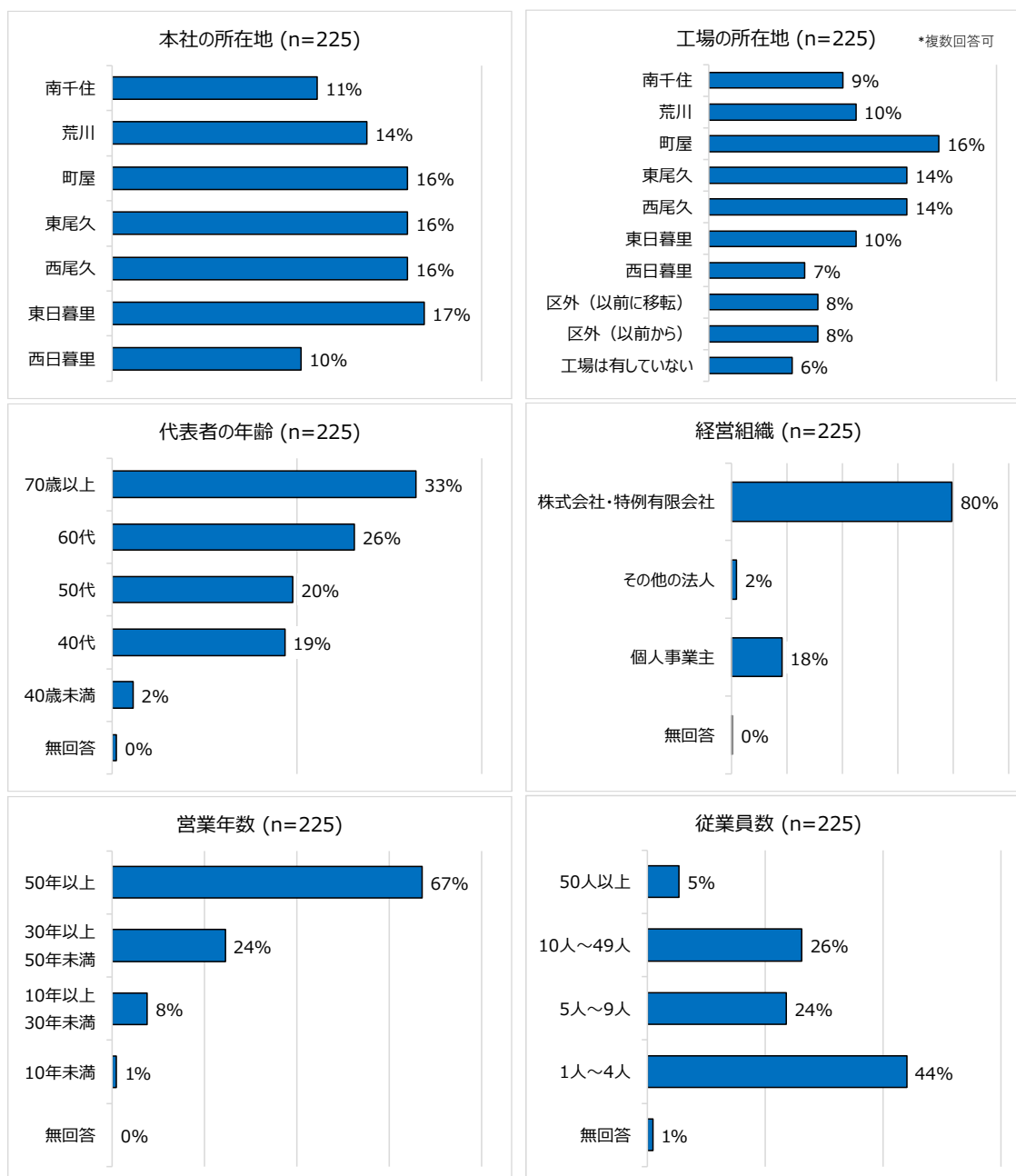
アンケート用紙を郵送した2,104社のうち、宛先不明で戻ってきた32社、すでに廃業している30社（アンケートに回答した5社を含む）及び現在は製造業以外の業種であることが回答結果で判明した2社の合計64社を調査対象外事業者とした結果、調査対象事業者は2,040社となりました。このうち、225社から回答を得られ、回収率は11.0%となりました。また、調査回答事業者のうち、荒川区内に工場が立地していない事業者は47社となりました。この結果、「区内事業者の基本情報」及び「工場の操業環境と住環境が共存する地域に向けた有効施策」に関する調査の集計対象事業者は225社となり、「区内工場の操業環境」に関する調査の集計対象事業者は178社となります。

【本報告書の利用上の注意点】

- ・調査結果にある構成比は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、構成比を合計しても100%にならない場合があります。

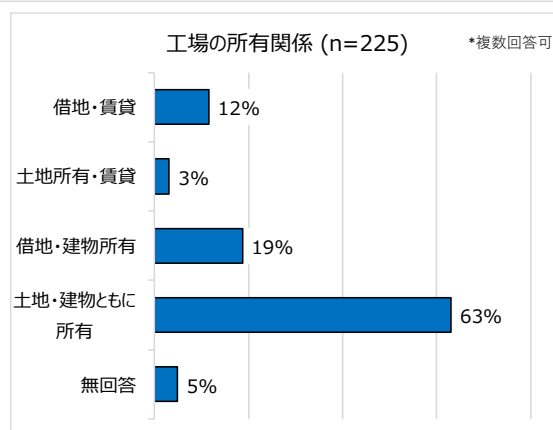
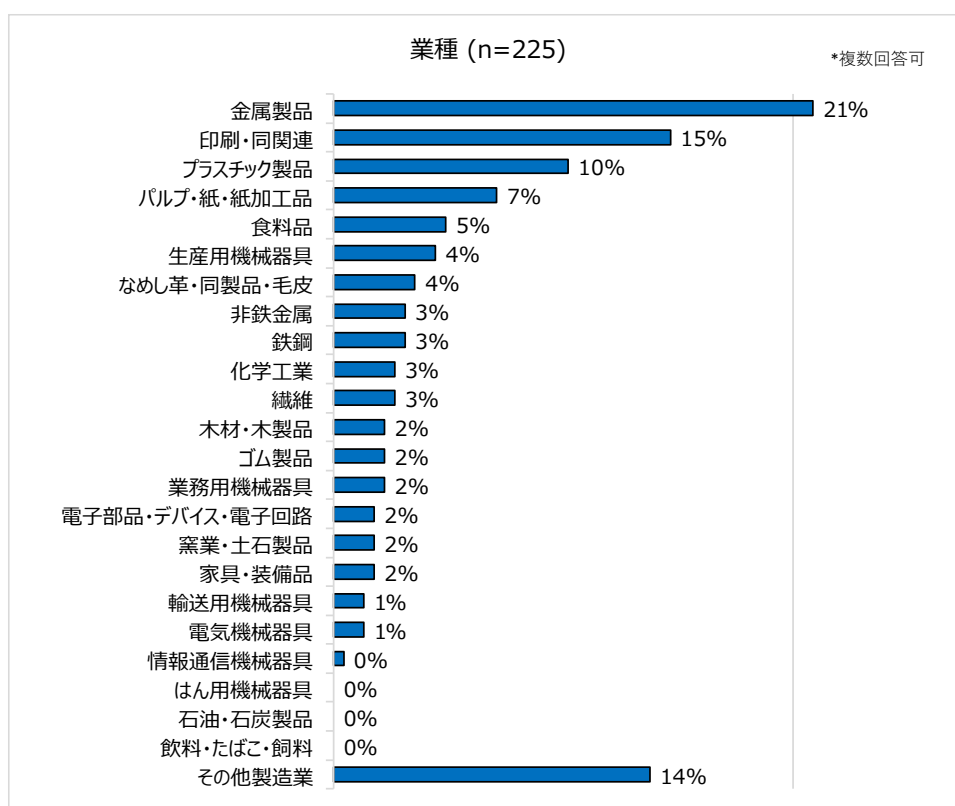
2. アンケート調査結果（区内事業者の基本情報）

（1）本社・工場の所在地、代表者の年齢、経営組織、営業年数、従業員数



- 「現在区内に工場を有していない」事業者は合計21%となっています。
- 代表者の年齢が「70歳以上」が33%と最も多くなっています。
- 「株式会社・特例有限会社」が80%となっています。
- 営業年数「50年以上」が67%と最も多くなっています。
- 従業員数「1人～4人」が44%と最も多くなっています。

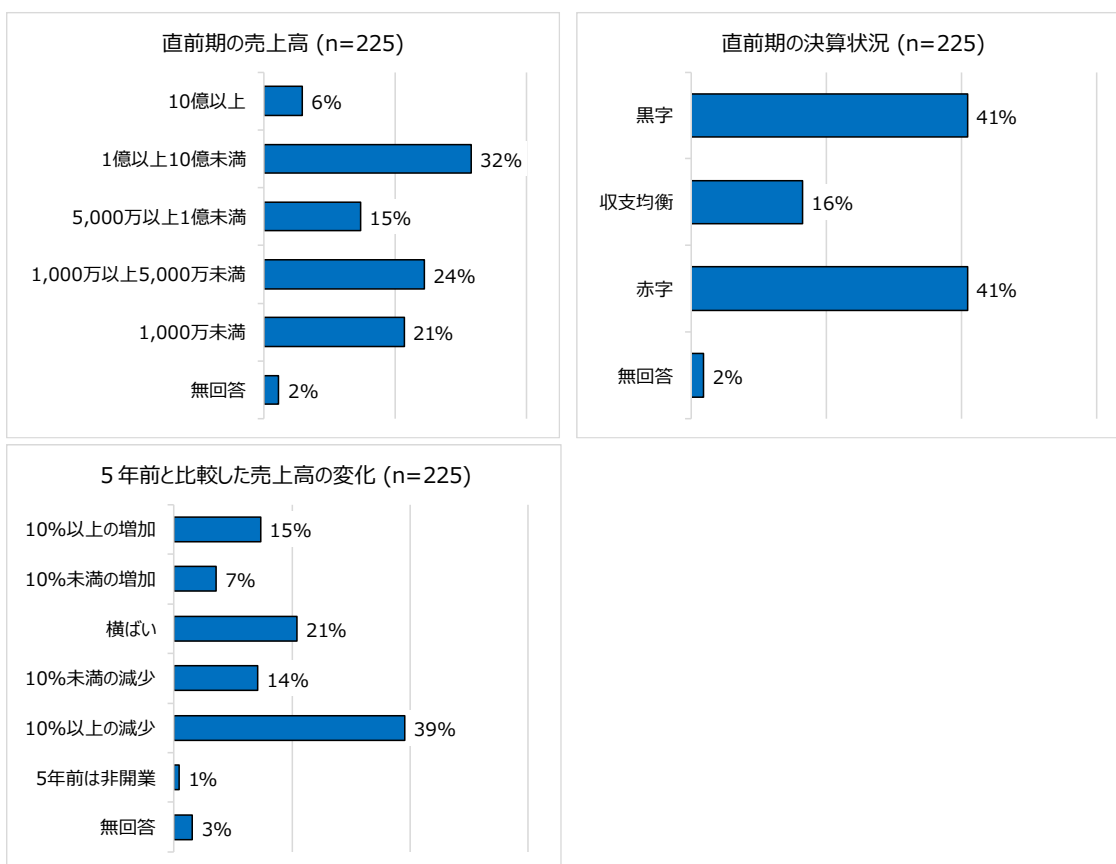
(2) 業種、工場の所有関係



○製造業の業種は「金属製品」が21%、「印刷・同関連」が15%、「その他製造業（事務用品、貴金属、アクセサリ等）」が14%と多くなっています。

○工場の「土地・建物ともに所有」が63%と最も多くなっています。

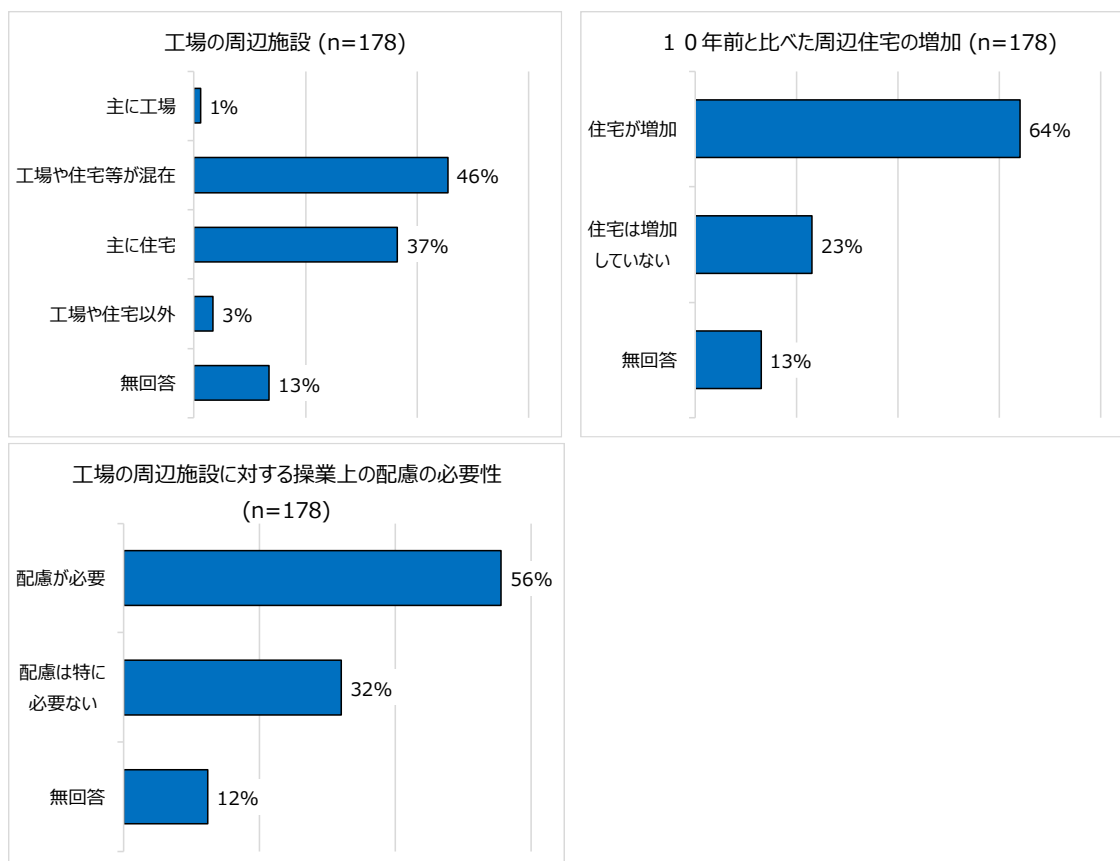
(3) 業績



- 直前期売上高が「1億円以上10億円未満」が32%と最も多くなっています。
- 直前期決算が「黒字」「赤字」がともに41%となっています。
- 5年前と比較した売上高の変化は、「売上高10%以上の減少」が39%と最も多くなっています。
- 5年前と比較して売上高が「増加」した事業者が合計22%、売上高が「減少」した事業者が合計53%となっています。

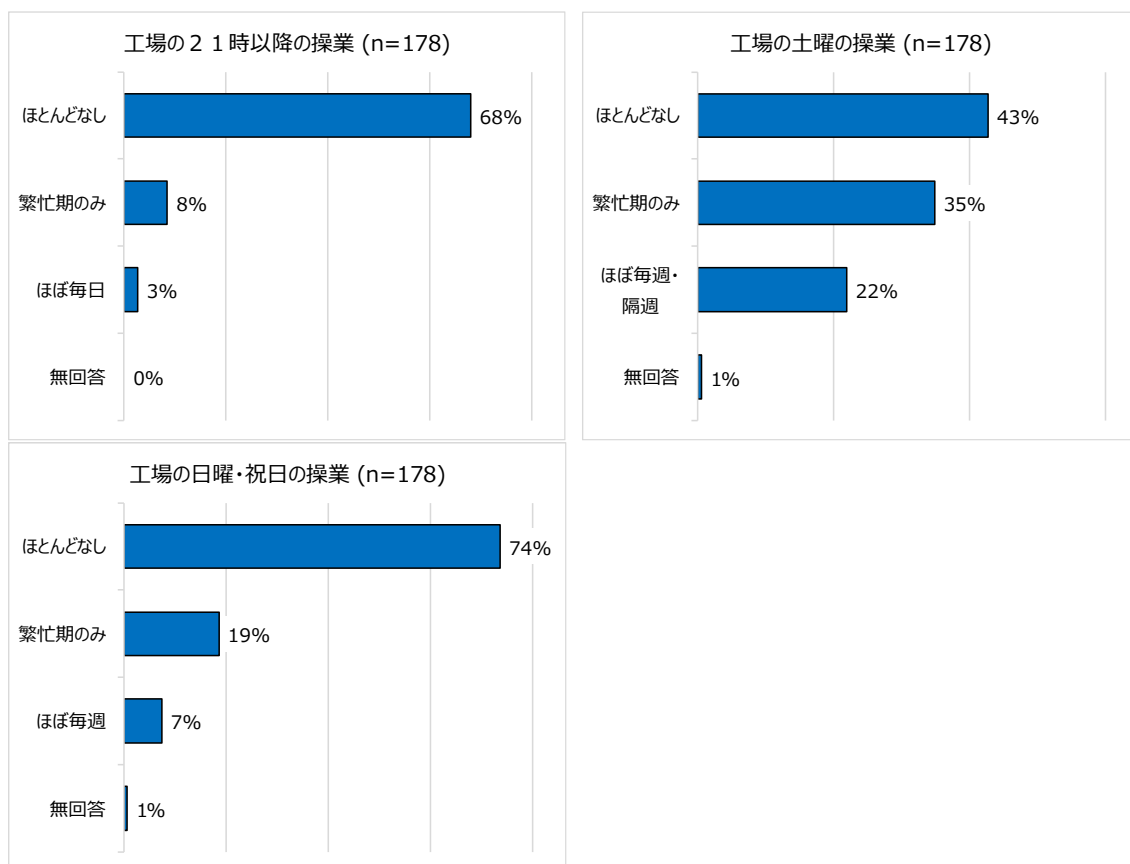
3. アンケート調査結果（区内工場の操業環境）

（1）工場の周辺施設、周辺住宅の増加、操業上の配慮の必要性



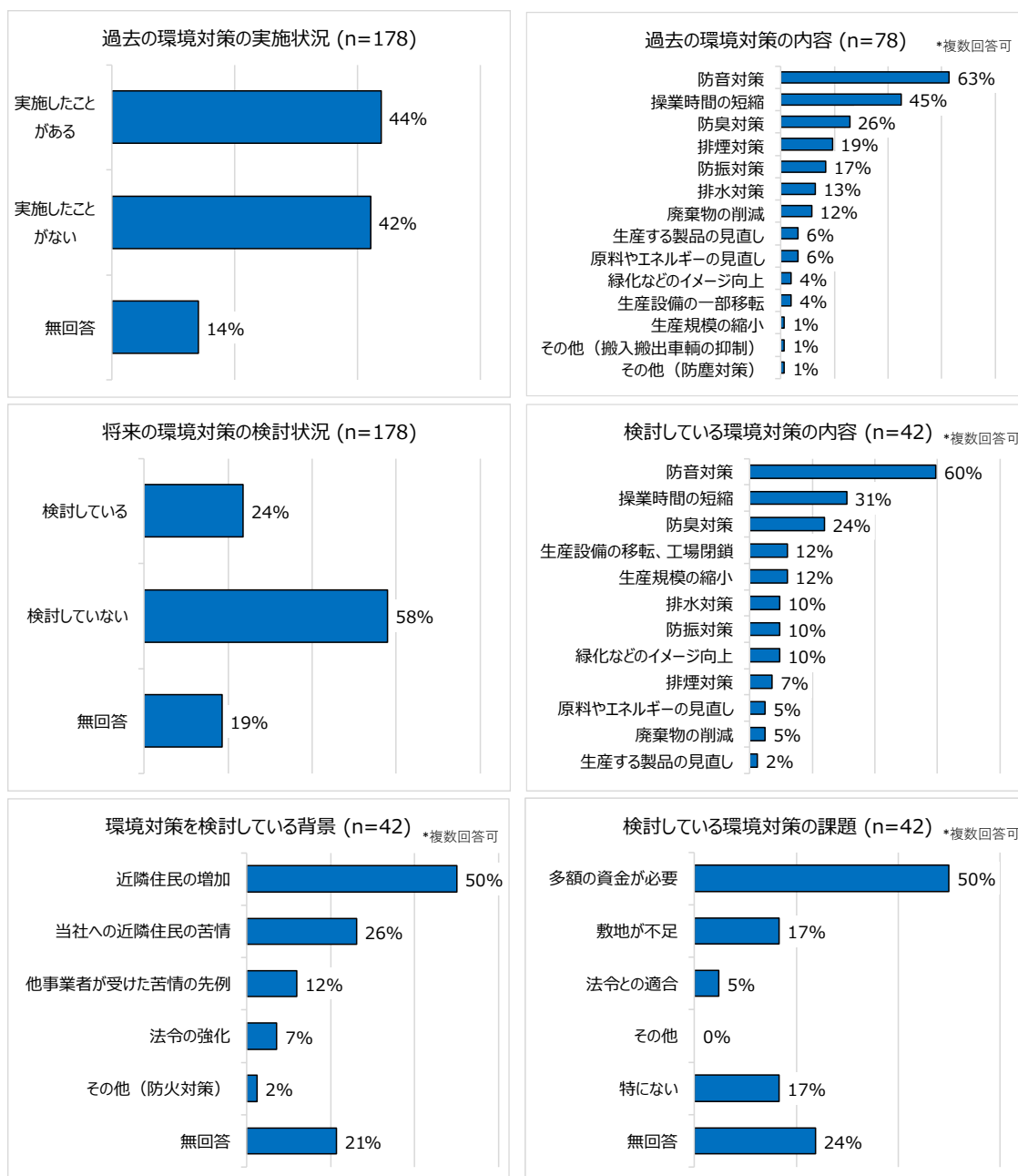
- 工場の周辺施設は「工場や住宅等が混在」が46%と最も多くなっています。
- 工場の周辺施設に「住宅が多い（「工場や住宅等が混在」「主に住宅」）」事業者は合計で82%となっています。
- 10年前と比べて「周辺住宅が増加」している事業者が64%となっています。
- 工場の周辺施設に対する「操業上の配慮が必要」と考えている事業者が56%となっています。

(2) 工場の平日日中以外の操業状況



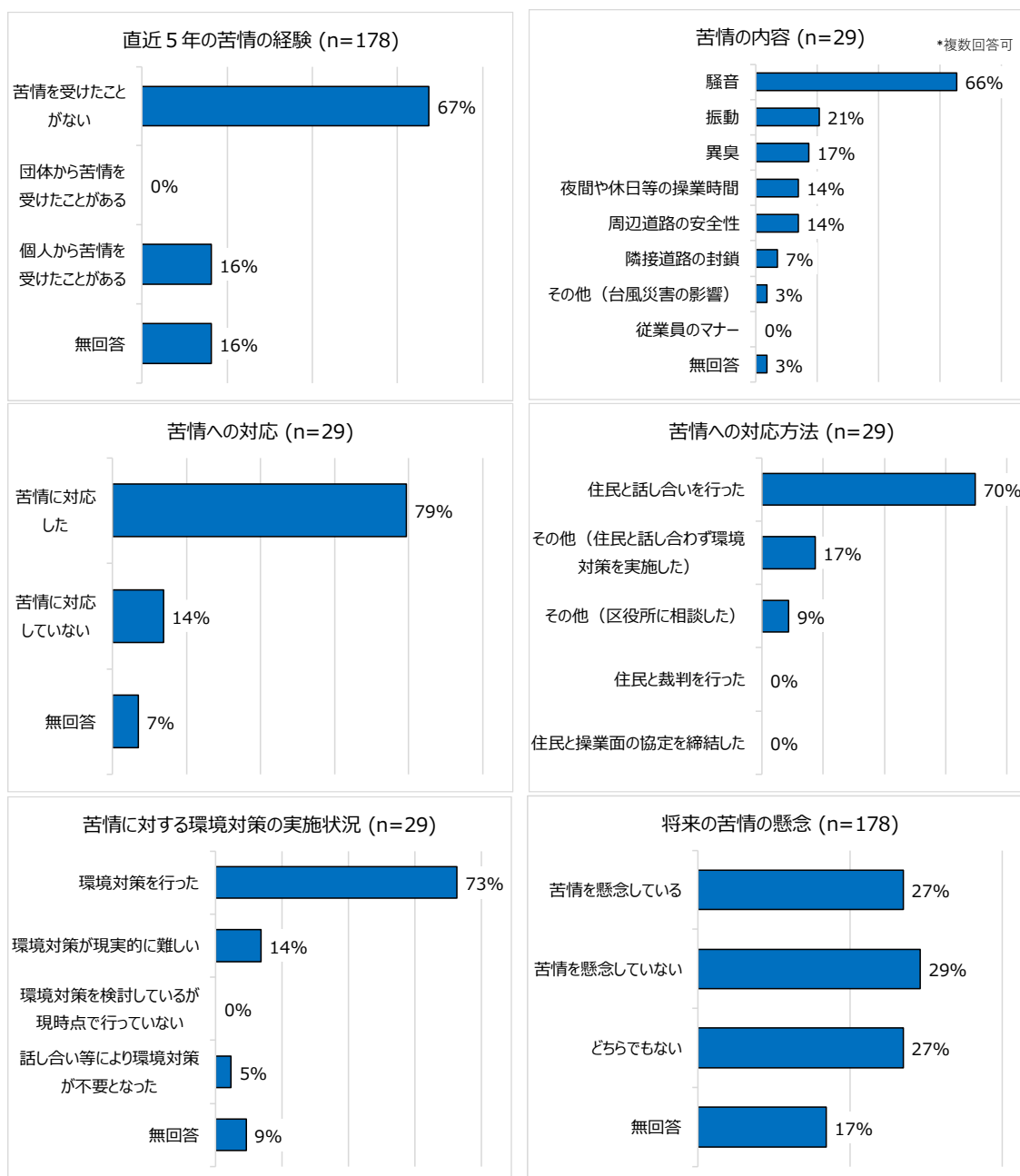
- 21時以降の操業が「ほとんどなし」が68%、土曜の操業が「ほとんどなし」が43%、日曜・祝日の操業が「ほとんどなし」が74%となっています。
- 21時以降の操業が「ほぼ毎日」が3%、土曜の操業が「ほぼ毎週・隔週」が22%、日曜・祝日の操業が「ほぼ毎週」が7%となっています。

(3) 環境対策の実施・検討



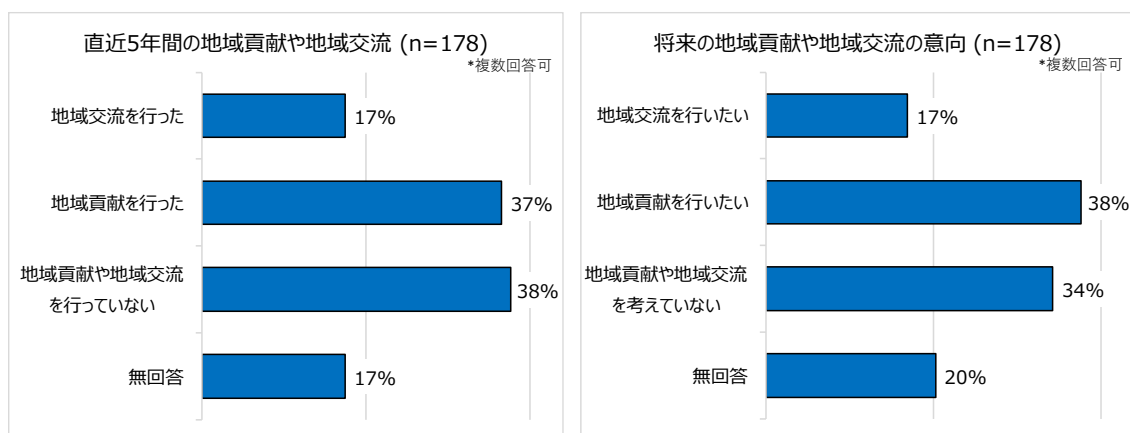
- 「過去に環境対策を実施したことがある」事業者が44%となっています。
- 過去の環境対策は「防音対策」が63%と多くなっています。
- 「将来の環境対策を検討している」事業者が24%となっています。
- 将来の環境対策は「防音対策」が60%と最も多くなっています。
- 将来の環境対策の背景は「近隣住民の増加」が50%と最も多くなっています。
- 将来の環境対策の課題は「多額の資金」が50%と最も多くなっています。

(4) 苦情の経験・懸念



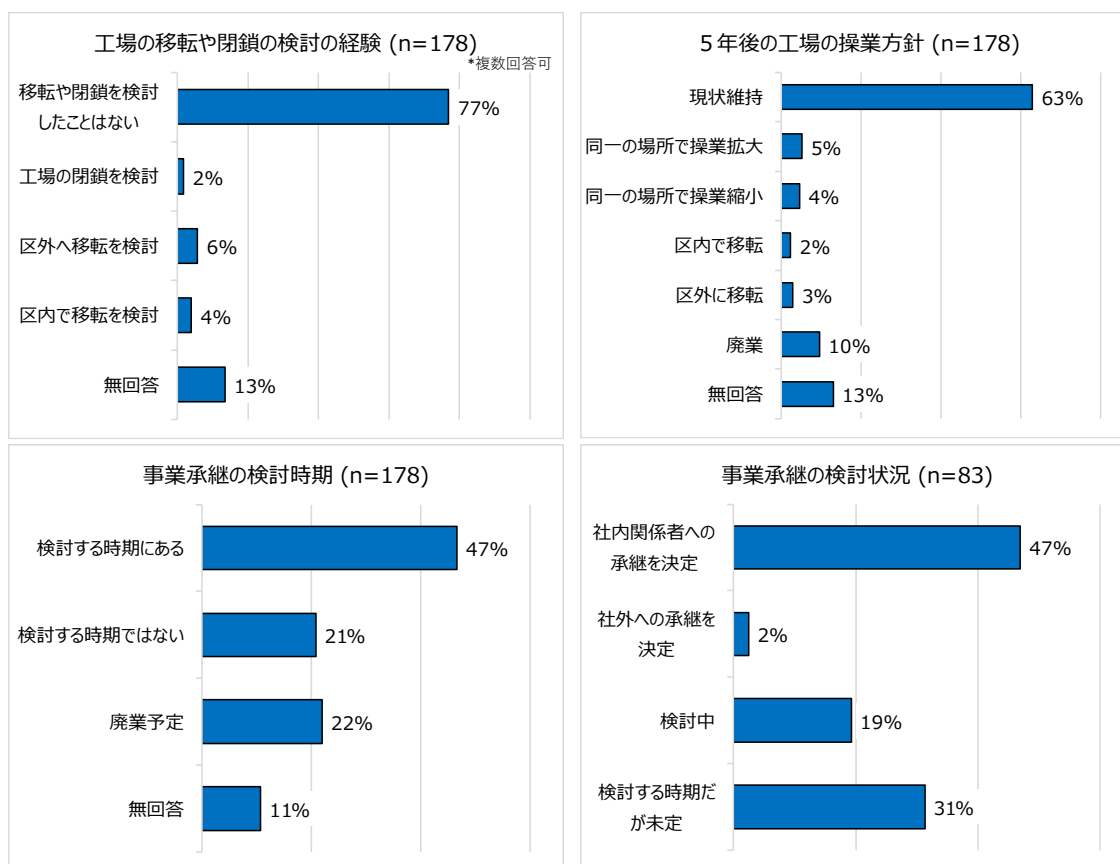
- 直近5年間に「苦情を受けたことがある」事業者が16%となっています。
- 苦情の内容は「騒音」が66%と最も多くなっています。
- 苦情を受けた事業者のうち、「苦情に対応した」事業者が79%、「住民と話し合いを行った」事業者が70%、苦情に対して「環境対策を行った」事業者が73%となっています。
- 「将来の苦情を懸念している」事業者が27%となっています。

(5) 地域貢献・地域交流



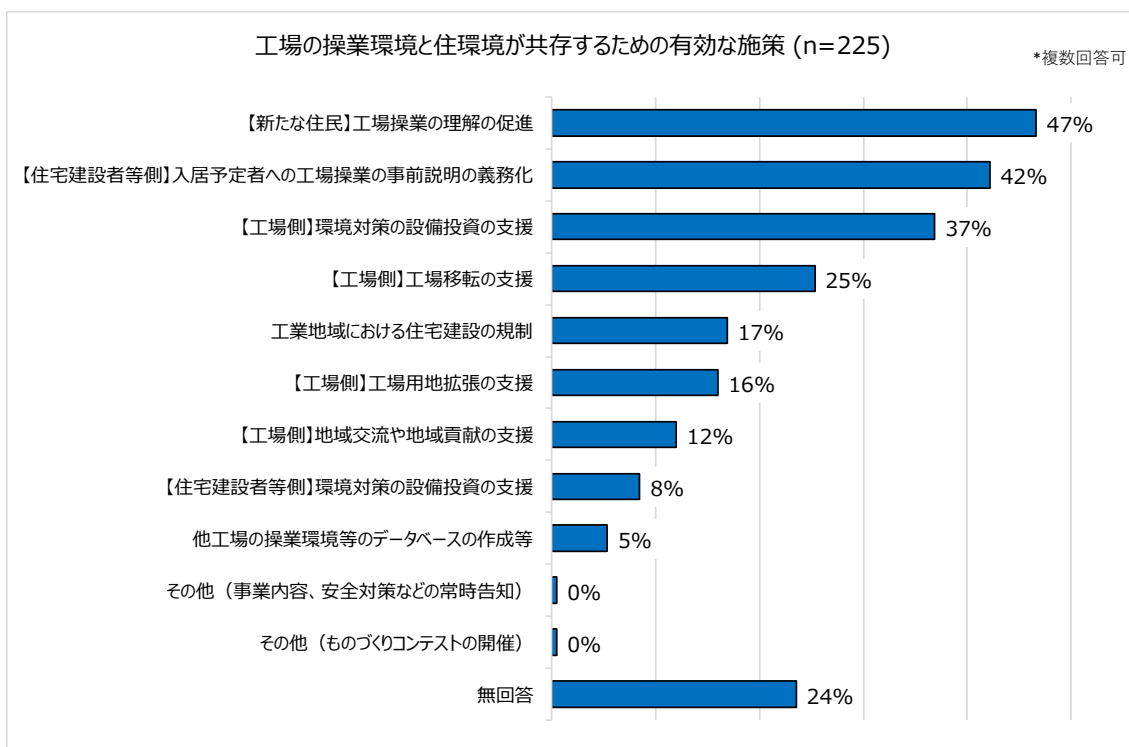
- 直近5年間に「地域貢献を行った」事業者が37%となっています。
- 直近5年間に「地域交流」あるいは「地域貢献」を行った事業者が45%となっています。
- 将来「地域貢献を行いたい」事業者が38%となっています。
- 将来「地域交流」あるいは「地域貢献」を行いたい事業者が46%となっています。

(6) 工場の移転等の検討の経験、今後の操業方針、事業承継



- 過去に「工場の移転や閉鎖を検討したことがある」事業者は10%となっています。(注) 移転と閉鎖の両方を検討した事業者がいます。
- 5年後の工場の操業方針として、「区内あるいは区外へ移転」する事業者が5%、「廃業」する事業者が10%となっています。
- 事業承継を「検討する時期にある」事業者が47%、「将来廃業予定(自らの代限り)」の事業者が22%となっています。
- 事業承継を「検討する時期にある」事業者のうち、「社内関係者への事業承継を決定」している事業者が47%、「事業承継を検討する時期だが未定」の事業者が31%となっています。「事業承継を決定」している事業者は49%となっています。

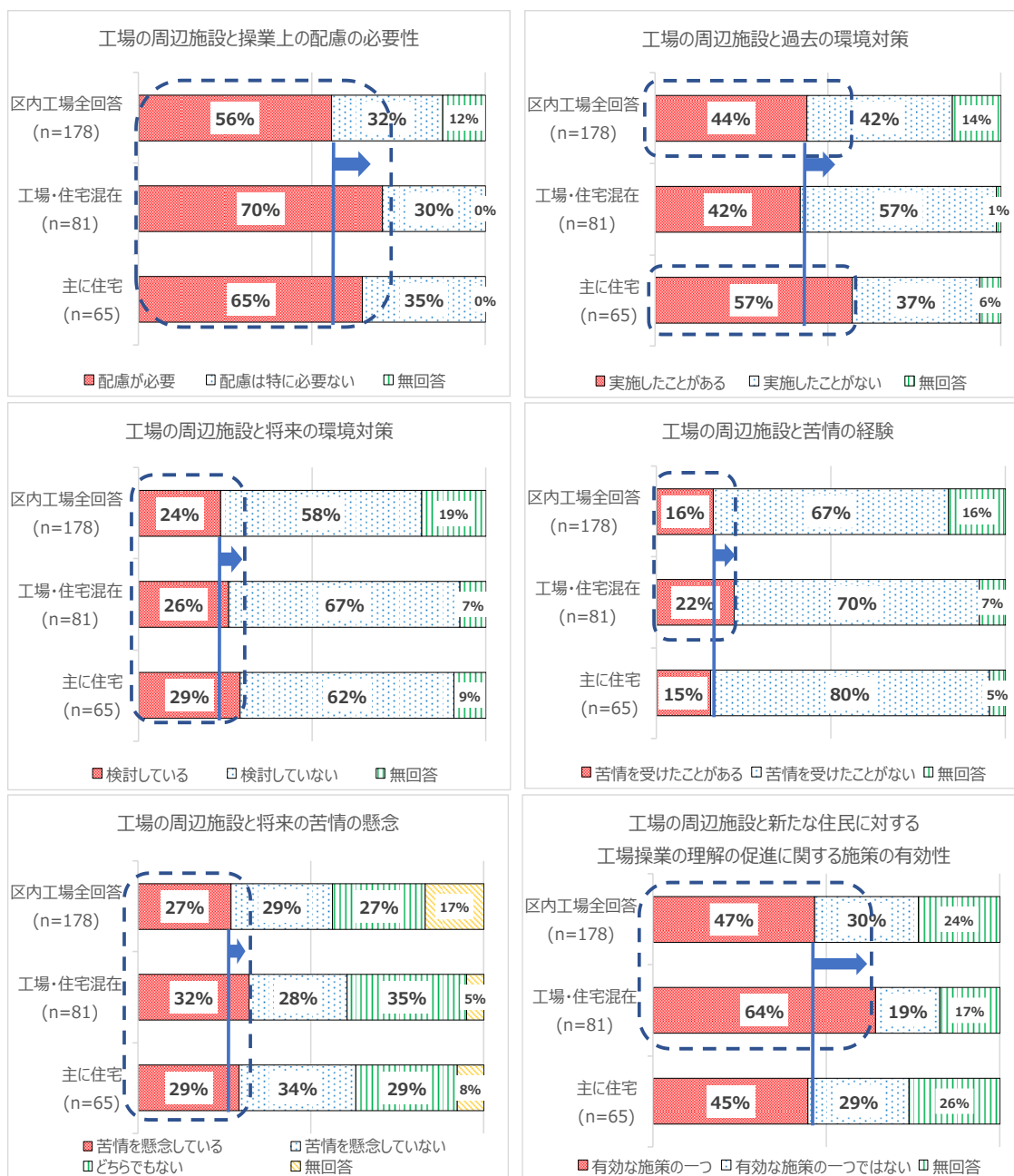
(7) 工場の操業環境と住環境が共存するための有効な施策



- 「新たな住民に対する工場操業の理解の促進」が47%と最も多くなっています。
- 「住宅建設者等の入居予定者への工場操業の事前説明の義務化」が42%、「工場側の環境対策の設備投資の支援」が37%と多くなっています。

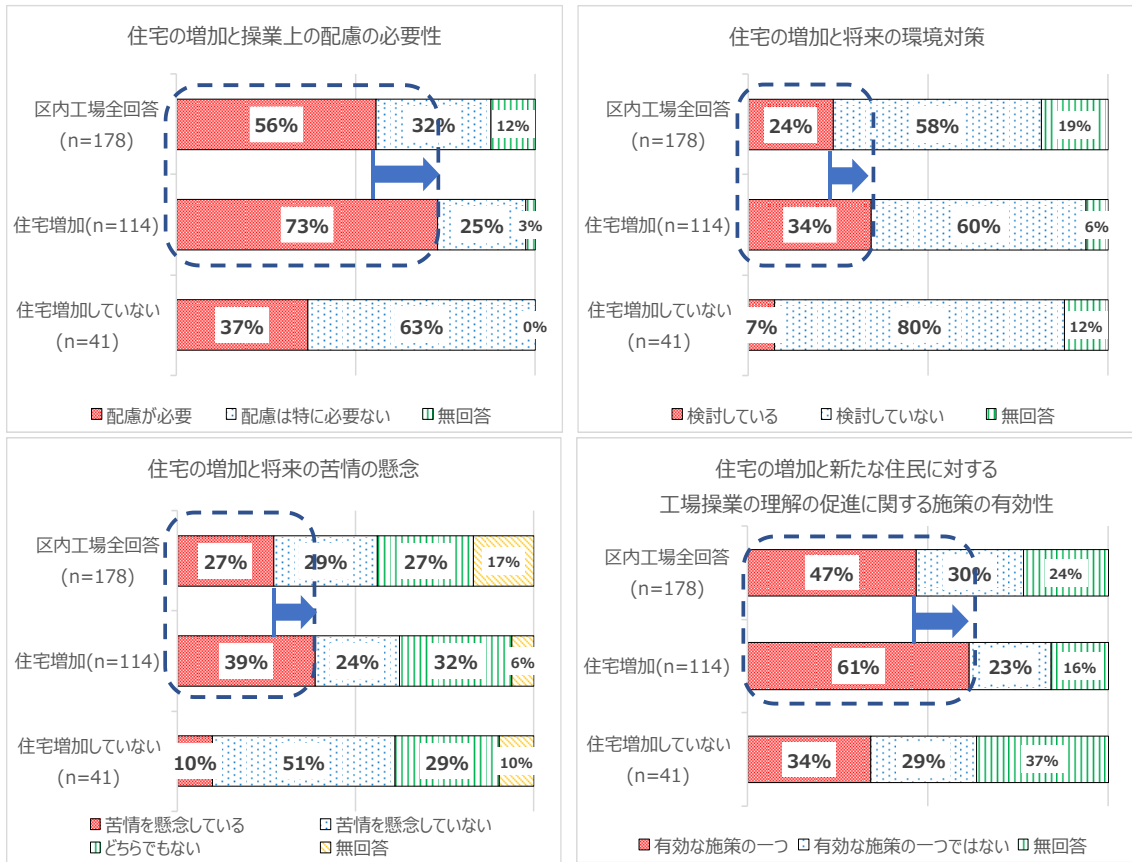
4. アンケート調査結果（関連性分析）

（1）工場周辺施設と工場の操業環境の関連性



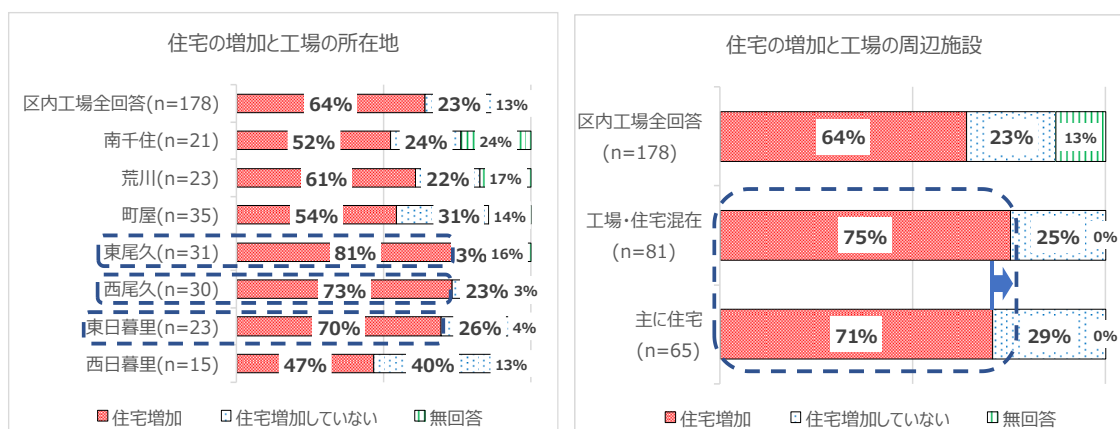
- 工場の周辺施設が「工場・住宅が混在」あるいは「主に住宅」の事業者において「操業上の配慮が必要」「将来の環境対策を検討」「将来の苦情を懸念」している事業者の割合が区内工場あり全回答の割合に比べて多くなっています。
- 工場の周辺施設が「工場・住宅が混在」の事業者において、「工場操業の理解の促進に関する施策は有効」とする事業者の割合が多くなっています。

(2) 工場周辺の住宅の増加と工場の操業環境の関連性



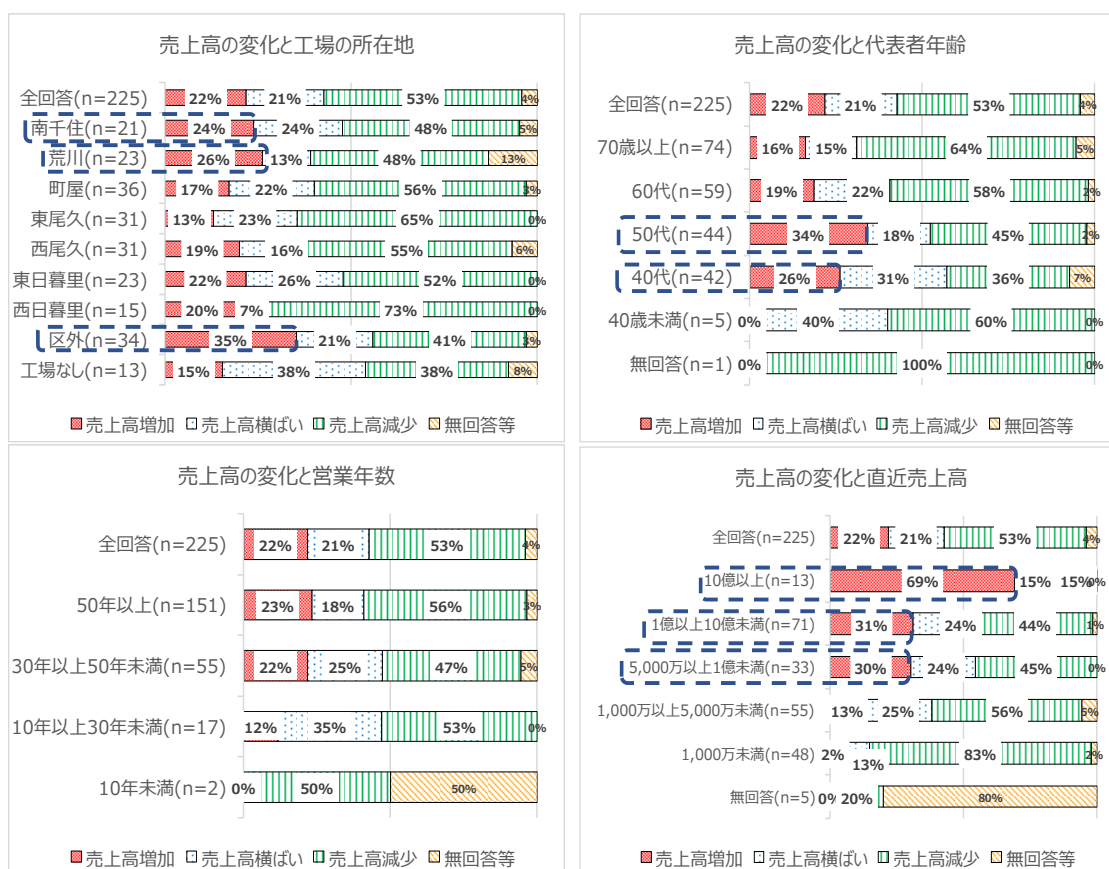
- 工場周辺の「住宅が増加した」事業者において、「操業上の配慮が必要」「将来の環境対策を検討」「将来の苦情を懸念」「工場操業の理解の促進に関する施策は有効」としている事業者の割合が区内工場全回答の割合に比べて多くなっています。
- 工場周辺の「住宅が増加していない」事業者において、「操業上の配慮は特に必要としていない」「将来の環境対策を検討していない」「将来の苦情を懸念していない」としている事業者の割合が区内工場全回答の割合に比べて多くなっています。

(3) 工場周辺の住宅の増加と工場の所在地・周辺施設の関連性



- 「東尾久」「西尾久」「東日暮里」に工場がある事業者において、工場周辺の「住宅が増加した」事業者の割合が区内工場全回答の割合に比べて多くなっています。
- 工場周辺の「住宅が増加」した事業者の割合は、工場の周辺施設が「工場・住宅が混在」の事業者の方が、工場の周辺施設が「主に住宅」の事業者に比べて多くなっています。

(4) 売上高の変化の関連性

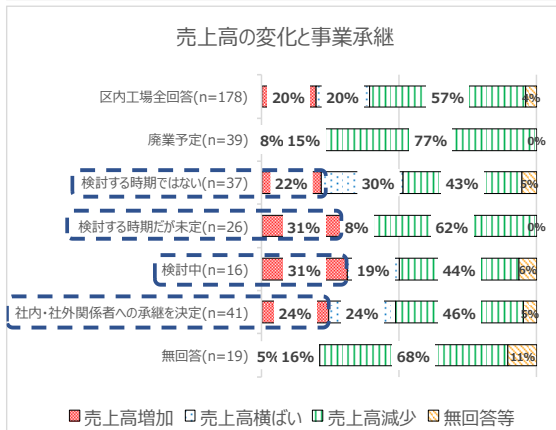
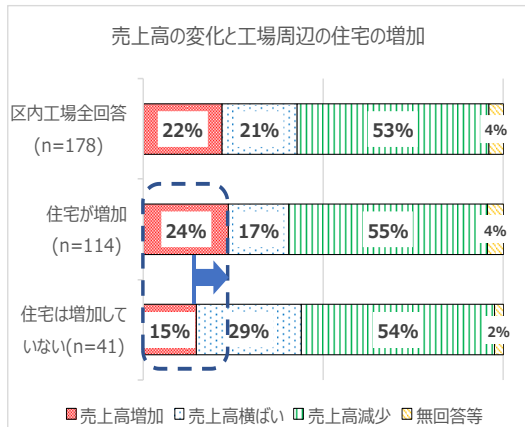
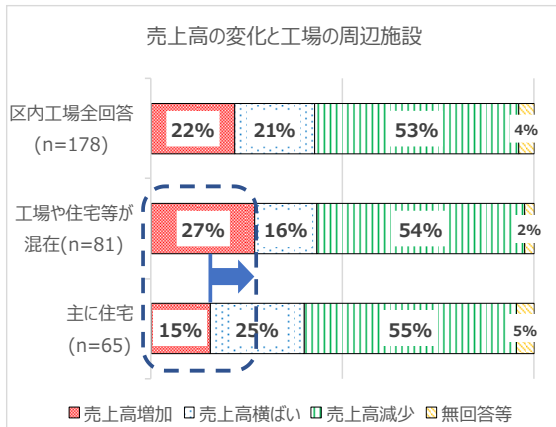


○「区外」「荒川」「南千住」に工場がある事業者、代表者年齢が「50代」「40代」の事業者、直近売上高が「5,000万円以上」の事業者において、「5年前と比較して売上高が増加」している事業者の割合が区内事業者全回答の割合に比べて多くなっています。

○一方、「西日暮里」に工場がある事業者、代表者年齢が「70歳以上」の事業者、直近売上高が「1,000万円未満」の事業者において、「5年前と比較して売上高が減少」している事業者の割合が区内事業者全回答の割合に比べて特に多くなっています。

○営業年数については、回答者の大半を占める「50年以上」「30年以上50年未満」の事業者において、「5年前と比較した売上高の増減」に関する割合に大きな差異はありません。

(注) 営業年数30年未満の事業者の割合は9%と少ない。



- 「5年前と比較して売上高が増加」している事業者の割合は、工場の周辺施設が「工場・住宅が混在」の事業者の方が、工場の周辺施設が「主に住宅」の事業者に比べて多くなっています。
- 「5年前と比較して売上高が増加」している事業者の割合は、工場周辺の「住宅が増加している」事業者の方が、工場周辺の「住宅が増加していない」事業者に比べて多くなっています。
- 「廃業を予定していない（事業承継を検討する時期ではない、検討する時期が未定、検討中、社内関係者等への承継を決定している）」事業者において、「5年前と比較して売上高が増加」している事業者の割合が区内工場あり全回答の割合に比べて多くなっています。

5. アンケート調査結果（自由回答）

（1）荒川区をどのような地域にしたいか？

（回答数63）

①ものづくりに関する回答

- ものづくりの街
- 中小の事業者との水平連携でものづくりの町をアピールできる地域
- ものづくりで困っている人のよりどころ、駆け込み寺のような地域
- 商工の根付いた地域
- 伝統文化を守り続けられる地域
- 昔ながらの伝統（職人）と新たな革新（A I 等）が融合できる地域

②製造業と住民の共存共栄に関する回答

- 地場産業と地域住民が共存共栄できる地域
- 工場を区外に追い出しベッドタウン化するのではなく、互いに共存できる地域
- 住宅、工場が融和できる地域
- 産業と暮らしが共存できる地域
- 企業と住民が協力し、共存繁栄できる地域
- 商・工・住のバランスが取れた下町の地域
- 街全体がものづくりの街&お買い物ができる地域
- 働きやすい、住みやすい地域密着型の地域

③職住接近に関する回答

- 住民、特に子供たちを見守りながら仕事ができる地域
- 職住接近一親の働く姿を子供たちが見て育つことができる地域

③その他の回答

- 安全で安心できる地域
- 笑顔で挨拶できる地域
- 今のままで良い

（2）荒川区に新たに転入してくる住民へのメッセージ

（回答数44）

- 普段使っている物のほとんどは町工場で作られている（部品や組み立てなど）。だからこそ、共存していかなければならない。
- なぜ町の中に工場があるのか、理解をし、お互い住みやすい下町の良さを感じていただきたい
- 東京地場産業であることの認識を理解してほしい
- 地場産業に対し、温かい目で見守っていただきたい

- ものづくりの町あらかわへようこそ
- ものづくりが実感できる町
- 荒川区はものづくりの街であることを理解してほしい
- 昔からの仕事で生計を立てており、多少の音や操業時間は理解してほしい
- 昔から操業している工場への理解がほしい
- 工業地域が多いまちなので、操業内容に理解してほしい
- 転入者自身が工場の多い地域に住居を構える事への自覚をしてほしい
- 地域の歴史を知ってもらいたい
- 荒川区が軽工業地域であったこと、職人たちもまだ多くいることを理解してほしい
- 住宅地と準工業地域の違いを理解してほしい
- 工場が多いので汚いというイメージがありますが、工場で生産される物は生活に欠かせない物です。その点ご理解の上共存していきましょう
- 身近にある企業へ関心をもつていただければと思う
- 下町の良さを満喫していただき、町会にも協力してほしい
- 相互理解しつつ、町会など地域活動に積極的に参加してほしい
- 町会員になり（町会費を支払い）、その活動にも参加してその地域の住民になってほしい。そうすれば工場等に対する理解が深まると思う
- 荒川区の土地柄を愛してほしい
- 見学は週末だけでなく平日に来てほしい

(3) ご意見、ご相談

(回答数 23)

- 意見を聞いてくれる部署がない。区長直属の部署を作ってほしい
- 集合住宅だけではなく商店街の商店の誘致をしてほしい
- 製造業者紹介をぜひやってほしい
- 工場の人員募集の方法を教えてください
- 環境に対する法律が厳しすぎる
- 近所のプレス工場がうるさくて我慢している家庭がある
- 古くからの事業者が移転、廃業すらできない状況が存在している
- 地場産業であるので、移転できない。工場を維持するには多額の資金が必要で、先々廃業を考えている
- 東日暮里はここ数年マンションが多すぎて空も見えなくなりました。これ以上マンションは増やさないように規制してほしい。元々製造業の町である荒川区がもっと製造業を保護するように規制してほしい

Ⅲ. ヒアリング調査の実施結果

1. ヒアリング調査の実施概要

(1) 調査方法

工場が今後も安心して荒川区内で操業を続けるための課題に関するヒアリングに協力していただける、荒川区内に工場を有する製造業者30社を抽出し、ヒアリングを実施しました。

(2) 調査項目

- ①事業内容
- ②操業面で周辺住民に対して配慮している内容
- ③これまでに受けた苦情の内容とその対応
- ④これまでに実施した環境対策
- ⑤今後検討している環境対策
- ⑥工場の地域貢献や地域交流
- ⑦工場の操業環境と住環境が共存するための有効な施策に関するご意見
- ⑧工場の住民との関わり方の方向性、新たな住民に対するメッセージ

(3) 調査期間

2019年7月16日から9月12日まで

(4) 調査対象事業者の基本情報

①工場の所在地

南千住：5社、荒川：6社、町屋：3社、東尾久：5社、西尾久：6社
東日暮里：3社、西日暮里：2社

②業種

印刷・同関連：6社、食料品：3社、金属製品：3社、ゴム製品：2社
パルプ・紙・紙加工品：2社、なめし革・同製品・毛皮2社
電気機械器具：2社、生産用機械器具：2社、その他（めっき）：2社
プラスチック製品：1社、輸送用機械器具：1社、非鉄金属：1社
鉄鋼：1社、その他（事務用品）：1社、その他（飼肥料）：1社

③営業年数

10年以上30年未満：1社、30年以上50年未満：4社
50年以上：25社

④代表者年齢

40歳未満：2社、40代：8社、50代：9社、60代：6社
70歳以上：5社

⑤直近の売上高

1,000万円未満：3社
1,000万円以上5,000万円未満：5社
5,000万円以上1億円未満：6社
1億円以上10億円未満：14社、10億円以上：2社

(5) 調査対象事業者の工場の操業環境

①工場の周辺施設

工場・住宅が混在：16社、主に住宅：9社、商業：3社

②工場周辺の住宅の増加

住宅が増加している：26社、住宅は増加していない：2社

③工場における操業上の配慮の必要性

操業上の配慮が必要：24社、操業上の配慮を必要としていない：4社

④工場の土曜の操業

毎週あるいは隔週：9社、繁忙期のみ：12社、なし：9社

⑤環境対策の実施の経験

環境対策を実施したことがある：24社、実施したことがない：6社

⑥直近5年間の苦情を受けた経験

苦情を受けたことがある：11社、苦情を受けたことがない：17社

⑦将来の苦情の可能性の懸念

苦情の懸念がある：17社、苦情の懸念はない：6社
どちらでもない：6社

⑧直近5年間の地域貢献あるいは地域交流の実施

地域貢献・地域交流を実施した：20社
地域貢献・地域交流を実施していない：8社

⑨工場の操業環境と住環境が共存するための有効な施策

新たな住民に対する工場操業の理解の促進：22社

(注) 合計が30社にならない場合は無回答があります

2. ヒアリング調査結果

(1) 操業面で周辺住民に配慮している内容

- 騒音
- 振動
- 夜間や週末の操業
- 臭い
- 荷物の搬出入時の道路の封鎖
- 周辺道路の安全性

(2) これまでに受けた苦情の内容とその対応

① 苦情の内容

- 騒音、振動
- 狭い道路における荷物の搬出入時における長時間の封鎖
- 周辺道路の安全性
- 臭い
- 排塵
- 排水
- 照明の明るさの漏れ

② 苦情の対応

- 環境対策の実施
- 住民との話し合いの実施、自社の操業内容の説明
- 区担当者による騒音データの収集の協力、視察の受け入れ
- 町会長に仲介を依頼

(3) これまでに実施した環境対策

① 全般的な対策

- 夜間、土日の操業抑制

② 騒音、振動に対する対策

- 2重構造シャッター、厚い工場壁、防音装置、消音タイプの機械の設置
- 建物の密閉化（エアコンの導入）
- 工場レイアウトの変更（騒音の出る装置を住居から遠ざける）
- 工程の見直し（騒音の出る工程を日中に集中）
- 隣接不動産の購入

③ 狭い道路における荷物の搬出入時の長時間の封鎖に対する対策

- フォークリフトを導入し広い道路から荷物を搬出入
 - 軽量級トラックによる輸送
 - 社員や警備員による交通誘導
 - 区に道路使用許可を申請
- ④ 臭いに対する対策
- 脱臭装置の設置
 - 建物の密閉化
 - 煙突の高層化
- ⑤ 排煙、排塵に対する対策
- 環境性の高いエネルギーへの転換
 - 集塵機の設置
- ⑥ 排水に対する対策
- 分別処理
- ⑦ 土壌汚染に対する対策
- 土壌調査の実施
- ⑧ 電磁波に対する対策
- 構造物の密閉化
 - 環境配慮型の製品の開発
- ⑨ 照明の明るさの漏れに対する対策
- ロールスクリーンを設置

(4) 今後検討している環境対策

- ① 全般的な対策
- 郊外への工場移転
 - 周辺環境に影響を与えやすい技術・製造部門の郊外への移転
- ② 騒音、振動に対する対策
- 消音タイプの機械の設置
- ③ 臭いに対する対策
- 建物の密閉化
 - 原材料の変更
 - 消臭装置の設置
- ④ 近隣への延焼に対する対策
- 防火対策

(5) 工場の地域貢献や地域交流

- 小学校の社会科見学の受け入れ
- 中学校の職業体験の受け入れ
- 地方の修学旅行生の受け入れ
- 高校での講義
- インターンの受け入れ
- 区内教育関係者への区内製造業の紹介
- 児童委員の就任
- 町会や青年会議所への参加
- 地元イベントへの出展、寄付、自社製品の無償提供、自社敷地の無償提供
- 地元スポーツチームへの参加
- 区施設への自社製品の無償提供
- 近隣住民への自社製品の直販・無償提供
- 近隣の清掃活動
- 災害時協力
- 道德教育（モラロジー）の普及
- 近隣住民の雇用による職住近接への貢献

(6) 工場の操業環境と住環境が共存するための有効な施策に関するご意見

- 新住民の工場操業に関する理解促進のための冊子の作成及びその多言語化
- 工場の区内移転や設備投資の補助
- 近隣住民との交流イベントの開催（ものづくりコンテスト、ワークショップなど）
- 不動産業者の転入者への説明の義務化
- 工場側の積極的な情報発信（取材受け入れ、自治体の紹介サイトの活用）
- 区施設における区内製造業者の製品の展示
- 区内には一般消費者が使用する（最終）製品に関わる事業者も多いことから B to C 目線でのブランディングによる工場マップの作成
- 工場の操業内容のデータベースの公開については、工場に対する住民の印象に不要な影響を与える可能性があり、十分に留意して検討すべき
- 工場や住民の要望を把握した上で、建設基準を設け、環境対策を促す
- 工場が住民の要望を把握するための工場と住民との橋渡し役の配置
- 適材適所に工場、住居を区分けし、一定地域に町工場を集積
- 地域の中で職人を育成
- 道德教育の普及

- 周辺の同業他社が廃業していく中で、住宅が増えており、現状の場所で事業を行っていくことが難しくなっている

(7) 工場の住民との関わり方の方向性、新たな住民に対するメッセージ

- さまざまな機械装置に荒川区の製造業が製造した部品が使用されていることを知ってもらい、荒川区の製造業の必要性を理解していただきたい
- 近隣に中小工場がなくなり、近隣住民の理解が得られにくい状況であるが、ご理解をしていただきたい
- 荒川区には、製造業の長い歴史があり、創業当時、立地上、荒川区で操業することが必要とされていたことを理解してほしい
- 荒川区の製造業には、希少な技術が存在していることを理解してほしい
- 「子育てがしやすい街」というイメージだけではなく、「ものづくりの街」というイメージも持ってほしい
- 転入を検討している住民は、工場が多い地域（準工業地帯であり、町工場と住宅が混在している地域）であることを理解し、事前に、転入先の土地の用途地域を調べた方がよい
- 転入を検討している住民は、平日日中に下見を行った方がよい
- 苦情になる前に対処できることはあると思うので、マンションデベロッパーや不動産屋、マンションの管理人などが、新住民の転入前に、当社の仕事を理解することが必要
- 顧客や原材料の確保等の観点から、都市部での操業が必要な工場であるため、近隣住民との相互理解を深め、近隣住民から応援していただける工場を目指していきたい
- “ものづくりの街”荒川を表現する工場と工房、カフェや雑貨店が点在し、若年層から高齢者までが楽しめる、おしゃれな街に発展させることが、住工共存共栄への近道と思われる
- お互いに求めていることを理解することが大事だと思うので、住民側が求めることに対して、工場側も率先して動く必要があると思う
- 地域活動に積極的に参加し、協力していきたいと考えているが、地域住民と普段の接点が少ないと感じている。地域住民に要望などがあれば積極的に声を掛けて欲しいし、工場側を頼ってほしい。お互いが気持ちよく生活できるよう力を合わせてやっていきたい
- 古くから住んでいる人達も新しい人たちを受け入れる文化があり、下町で、人情があり、人々があたたかい街である
- 都心からも近く、自然公園もあり、教育にも力を入れているので、家族で住むにはとてもよい地域である

IV. 調査の実施結果の総括

本調査では、荒川区が新たな住民が増えつつある地域環境に直面している現状において、“ものづくりの街”として発展してきた荒川区の製造業者が抱える工場の操業上の懸念や問題点等の実態を把握しました。

その結果、「工場の操業上の配慮が必要」と認識している事業者は半数超の56%存在していました。また、「直近5年間で苦情を受けた」事業者の割合は16%である一方、「将来の苦情の可能性を懸念している」事業者の割合は27%と大きくなっていました。特に、「工場と住宅が混在」する地域に立地する事業者において、その割合は32%と比較的大きくなっており、事業者と新たな住民とのトラブルの発生を回避するための住工共生に対する施策の必要性が認識できました。さらには、工場の操業環境と住環境が共存するための施策として「新たな住民に対する工場操業の理解の促進」が有効と考えている事業者の割合は47%と最も大きく、特に「工場と住宅が混在」している地域に立地する事業者において64%と比較的大きくなっていることから、「工場と新たな住民との相互理解を促す施策」の必要性が認識できました。

また、「過去に環境対策を実施した」事業者の割合は、「主に住宅」の地域に立地する事業者においては57%と比較的大きくなっているのに対して、「工場と住宅が混在」する地域に立地する事業者においては42%と比較的小さくなっています。工場跡地の住宅化が進んでいくことで、今後、環境対策を講じる必要性が生じる事業者が増加するものと考えられ、補助制度の充実などの支援策が必要になってくると考えられます。

営業年数が50年以上の事業者が7割程度存在し、現時点で廃業を予定していない事業者の半数は、5年前と比較した売上高が増加あるいは横ばいです。また、事業者の半数近くは、社会科見学の受け入れや地元イベントへの寄付など地域貢献の役割も果たしています。荒川区の製造業は、今後とも重要な産業として担っていくと考えられ、中長期的な視点で住工共生を進めていくことが必要です。

半数を超える製造業者は、周辺住民と共存共栄を図っていくためには、工場側の操業上の一定の配慮が必要であると認識している一方で、半数近くの製造業者は、新たな住民には、荒川区が「ものづくりの街」であること、歴史や立地の背景があることを理解していただいた上で操業を続けていきたいと考えています。

地場製造業と新たな住民が共存し、荒川区が持続的に発展していくためには、製造業者の自主的な環境対策や製造業者と新たな住民の相互理解を促すための支援や施策が重要になってくるものと考えられます。

V. アンケート用紙

東京商工会議所荒川支部

2019年 工場の操業環境とまちづくりに関する調査事業 アンケート

■ご記入にあたっての注意事項

1. 調査期間: 2019年6月3日～6月24日(調査時点は6月1日現在とします)
2. ご回答にあたっては経営者ご本人のご意見をご回答お願いします。回答については、内部資料とし、知り得た内容の一切を公言等致しません。
3. 選択肢については、該当する番号に○印をつけてください。また、枠、下線部分に該当する箇所については、記入をお願いします。

本社の所在地	①南千住 ②荒川 ③町屋 ④東尾久 ⑤西尾久 ⑥東日暮里 ⑦西日暮里
工場の所在地	①南千住 ②荒川 ③町屋 ④東尾久 ⑤西尾久 ⑥東日暮里 ⑦西日暮里 ⑧以前に区内から区外に移転 ⑨以前から区外 ⑩工場は有していない
代表者の年齢	①40歳未満 ②40代 ③50代 ④60代 ⑤70歳以上
経営組織	①個人事業主 ②株式会社・特例有限会社 ③その他の法人
営業年数	①10年未満 ②10年以上30年未満 ③30年以上50年未満 ④50年以上
従業員(役員・非正規含む)	①1人～4人 ②5人～9人 ③10人～49人 ④50人以上
業種	①食料品 ②飲料・たばこ・飼料 ③繊維 ④木材・木製品 ⑤家具・装備品 ⑥パルプ・紙・紙加工品 ⑦印刷・同関連 ⑧化学工業 ⑨石油・石炭製品 ⑩プラスチック製品 ⑪ゴム製品 ⑫なめし革・同製品・毛皮 ⑬窯業・土石製品 ⑭鉄鋼 ⑮非鉄金属 ⑯金属製品 ⑰はん用機械器具 ⑱生産用機械器具 ⑲業務用機械器具 ⑳電子部品・デバイス・電子回路 ㉑電気機械器具 ㉒情報通信機械器具 ㉓輸送用機械器具 ㉔その他製造業
主な事業内容	
工場の所有関係	①土地・建物ともに所有 ②借地・建物所有 ③土地所有・賃貸 ④借地かつ賃貸
直前期の売上高	①1,000万未満 ②1,000万以上5,000万未満 ③5,000万以上1億未満 ④1億以上10億未満 ⑤10億以上
直前期の決算状況	①黒字 ②収支均衡 ③赤字
5年前と比較した 売上高の変化	①10%以上の増加 ②10%未満の増加 ③横ばい ④10%未満の減少 ⑤10%以上の減少 ⑥5年前は非開業
工場の21時以降の 操業	①ほぼ毎日 ②繁忙期のみ ③ほとんどなし
工場の土曜の操業	①ほぼ毎週 ②繁忙期のみ ③ほとんどなし
工場の日曜・祝日の 操業	①ほぼ毎週 ②繁忙期のみ ③ほとんどなし

Q1、Q2は、「区内に工場を所有」している事業者のみ、ご回答ください。

「区外に工場を所有している」あるいは「工場を所有していない」事業者は、Q3(最終ページ)に進んでください。

Q1 貴社の操業環境についてお尋ねします

(1) 貴工場の周辺施設の種類について、一つご回答ください。

- ①主に工場 ②工場や住宅等が混在 ③主に住宅 ④主に工場や住宅以外の施設(商業施設、道路、空地等)

(2) 10年前と比べて、貴工場の周辺に、住宅は増加しましたか？

- ①住宅が増加した ②住宅は増加していない

(3) 貴工場が業務を行うにあたり、近隣や地域に対して、配慮しなければならない状況にありますか？

- ①音や排気等の配慮が必要だ(になった)と考えている ②特に必要ではないと考えている

(4) 『近隣や地域の関係』が原因で、工場の移転や閉鎖の検討をしたことがありますか？

検討したことがある場合、②～④のどれにあたりますか？【複数回答可】

- ①検討したことはない ②「区内」で移転を検討 ③「区外」へ移転を検討 ④工場の閉鎖を検討

(5) これまでに(現在工事中・計画中含む)、近隣や地域に配慮して、音や排気等の環境対策を実施した(している)ことはありますか？ある場合、その内容をご回答ください。【複数回答可】

- ①特にない
②操業時間の短縮 ③防音対策 ④防振対策 ⑤防臭対策 ⑥排煙対策 ⑦排水対策 ⑧生産規模の縮小
⑨生産設備の一部移転 ⑩生産する製品の見直し ⑪環境配慮型の原料やエネルギーの導入 ⑫廃棄物の削減
⑬緑化などイメージ向上 ⑭その他()

(6) 『今後検討している』近隣や地域に配慮した音や排気等の環境対策についてご回答ください。【複数回答可】

- ①特にない【⇒(9)へ】
②操業時間の短縮 ③防音対策 ④防振対策 ⑤防臭対策 ⑥排煙対策 ⑦排水対策 ⑧生産規模の縮小
⑨生産設備の一部移転 ⑩生産する製品の見直し ⑪環境配慮型の原料やエネルギーの導入 ⑫廃棄物の削減
⑬緑化などイメージ向上 ⑭その他()

上記(6)で、『今後検討している』近隣や地域に配慮した環境対策がある事業者のみにお尋ねします。

(7) 環境対策を行う必要があると考える背景についてご回答ください。【複数回答可】

- ①法令の強化 ②近隣の住宅の増加 ③当社への近隣住民の苦情 ④他事業者が受けた苦情の先例
⑤その他()

上記(6)で、『今後検討している』近隣や地域に配慮した環境対策がある事業者のみにお尋ねします。

(8) 音や排気等の環境対策を『今後行う』際の課題についてご回答ください。【複数回答可】

- ①特にない ②多額の資金が必要 ③敷地が不足 ④法令との適合 ⑤その他()

(9) 『直近5年以内に』、近隣住民(個人・団体含む)から苦情を受けたことがありますか？【①②の複数回答可】

- ①個人から苦情を受けたことがある ②団体から苦情を受けたことがある ③受けたことがない【⇒(13)へ】

上記(9)で、『苦情を受けたことがある((9)の選択肢①、②)』事業者のみにお尋ねします。

(10) 住民からの苦情の具体的内容についてご回答ください。【複数回答可】

- ①夜間や休日等の操業時間 ②騒音 ③振動 ④異臭 ⑤周辺道路の安全性(大型車の出入り等)
⑥隣接道路の封鎖(入出庫作業等) ⑦従業員のマナー ⑧その他()

上記(9)で、『苦情を受けたことがある((9)の選択肢①、②)』事業者のみにお尋ねします。

(11) 住民からの苦情に対して、どのような対応を行いましたか？【複数回答可】

- ①住民の苦情に対応していない【⇒(13)へ】 ②住民と話し合いを行った ③住民と操業面の協定を締結した
④住民と裁判を行った ⑤その他()

上記(11)で、『住民の苦情に対応した((11)の選択肢②～⑤)』事業者のみにお尋ねします。

(12) 住民からの苦情に対して、音や排気等環境対策を行いましたか？

- ①環境対策を行った ②環境対策を行うことを検討しているが、課題が多く、現時点では行っていない
③環境対策を行うことが現実的に難しい ④話し合いや裁判等により、環境対策は不要となった

(13) 『今後』近隣住民からの苦情の可能性について懸念していますか？

- ①懸念している ②懸念していない ③どちらでもない

(14) 『直近5年以内に行った』貴社の地域貢献や地域交流についてご回答ください。【複数回答可】

- ①地域貢献や地域交流は特に行っていない
②地域貢献(清掃、地域行事への協賛等)を行っている
③地域交流(地域行事への参加、工場見学の受入、近隣住民の職業体験の実施等)を行っている
自由記述:地域貢献や地域交流の具体的な内容()

(15) 『今後行いたい、今後も行っていきたい』地域貢献や地域交流についてご回答ください。【複数回答可】

- ①地域貢献や地域交流は特に考えていない
②地域貢献(清掃、地域行事への協賛等)を行いたい、あるいは、引き続き行っていきたい
③地域交流(地域行事への参加、工場見学の受入等)を行いたい、あるいは、引き続き行っていきたい
自由記述:新たに行いたい地域貢献や地域交流の具体的な内容()

Q2 貴社の事業環境についてお尋ねします。

(1) 5年後の貴工場の操業方針についてお尋ねします。

- ①現状維持 ②同一の場所で操業拡大 ③同一の場所で操業縮小 ④区内で移転 ⑤区外に移転 ⑥廃業

(2) 事業承継の検討状況についてお尋ねします。

- ①社内関係者(親族や従業員など)へ承継を決定 ②社外(株式・事業譲渡など)へ承継を決定
③検討中 ④検討する時期だが未定 ⑤事業承継を検討する時期ではない ⑥廃業予定

Q3 今後の荒川区の産業とまちづくりについてお尋ねします。

東商荒川支部では、新たに区内に転入してくる住民に、区の産業やその特徴を知ってもらうことを目的に、製造業者を紹介する冊子を作成し、配布することを検討しています。冊子には、産業の歴史や経営者の想い、製造業者の地域貢献活動などを掲載する予定です。冊子の内容を検討するにあたり、以下について、お考えを教えてください

(1)「荒川区が工場の操業環境と住環境が共存する地域」であるために有効と考える施策についてご回答ください。

【複数回答可】

- ①住宅建設者や不動産業者に対する入居予定者への周辺工場の操業に関する事前説明の義務化
②新たな住民に対する工場操業に関する理解の促進
③工場の荒川区内への移転や、荒川区内での移転時における補助制度
④工場用地の拡張のための支援(工場用途向けの土地売却者に対する優遇や補助制度等)
⑤工場側における環境対策の設備投資に対する支援
⑥住宅建設者側における環境対策の設備投資の推進と支援
⑦工場側の地域交流や地域貢献の支援(工場見学会等のイベントの支援等)
⑧工業地域における住宅建設の規制
⑨他工場の業務内容及び操業環境等のデータベースの作成と促進、公開閲覧
⑩その他()

(2) 地域で事業を営む経営者として、どのような地域にしていきたいと考えていますか

(3) 新しく荒川区に転入してくる住民に対するメッセージ

Q4 工場が今後も安心して区内で操業を続けるための課題について、お話を聞かせいただけますでしょうか？

* 調査員1、2名が訪問し1時間程度ヒアリングをさせていただく予定です。ヒアリング結果は事業者が特定できない形で報告書としてまとめる予定です。なお、訪問企業には限りがございますので、ご訪問できない場合があります

- ① 協力できる ② 協力できない

◎ご意見、ご相談等

(訪問調査にご協力いただける方、ご相談内容がある方は下記にご連絡先をご記入ください)

会社所在地			
会社名			
代表者名		ご担当者	
電話番号		連絡先メールアドレス	

アンケートにご協力いただきましてありがとうございます。

※ご記入頂いたお客様の個人情報は、当該事業運営上の管理のために利用するほか、東京商工会議所が主催する各種事業のご案内のために利用させていただきます。

VI. ワーキンググループ委員

住工共生のまちづくり推進に向けた調査事業ワーキンググループ 委員

座長	井上 浩	大東工業株式会社 代表取締役 荒川支部 副会長
委員	石川 幸男	石川金網株式会社 代表取締役社長 荒川支部 工業分科会長
	馬籠 良英	有限会社幹建築設計事務所 代表取締役 荒川支部 評議員
	櫻井 正美	株式会社さくら井土地住宅社 代表取締役 荒川支部 評議員
	小堀 純	荒川区産業経済部経営支援課 課長
	木下 兼吾	荒川区環境清掃部環境課 課長
	新木 啓弘	株式会社インフォクリエマネジメント 代表取締役／中小企業診断士

2019年12月発行

2019年度 地域持続化支援事業
住工共生のまちづくり推進に向けた調査事業
実施報告書

編集・発行 東京商工会議所 荒川支部
〒116-0002
荒川区荒川2-1-5セントラル荒川ビル9階
電話 03-3803-0538

共同制作 一般社団法人荒川区中小企業経営協会
〒116-0013
荒川区西日暮里5-14-3サンキエームビル501号室
電話 03-6821-5602